

1 ビジョンの位置付け

○ビジョン策定の目的

- ・県、市町村、漁協、漁業関係団体などが一体となり、漁業担い手の確保・育成に向けた将来展望(ビジョン)を共有し、それぞれが主体性を持って担い手対策に取り組むことで、意欲と能力のある担い手を確保・育成し、なりわいとしての魅力に満ちた地域漁業の構築と、水産業を核とした沿岸地域全体の発展を図ることを目的に策定。
- ・現ビジョン(令和2～4年度)の取組と、本県漁業を取り巻く状況の変化を踏まえ、新たな視点を加えるなどにより、関係者が一体となって、地域漁業の担い手を確保・育成していくための、全県的な行動指針として位置付け。

○「いわて県民計画(2019～2028)」との関係

- ・いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランにおける、「仕事・収入」分野の「意欲と能力のある経営体」及び「教育」分野の「地域に貢献する人材」を育成していくための、水産業分野における具体的な取組として整理。

○現ビジョンの取組成果(各指標の実施状況)

指標名	単位	震災前平均	現状値		現ビジョン期間			
			H29	H30	R1	R2	R3	R4
いわて水産アカデミーの修了生数	人(累計)	—	—	—	(10)	(20)	(30)	(40)
新規漁業就業者数	人	(H13～22)	(55)	(60)	(65)	(70)	(70)	(70)
		49.5	55	47	45	48	47	※
中核的漁業経営体数	経営体	(H19～21)	(445)	(500)	(505)	(510)	(515)	(520)
		465.7	489	450	418	268	277	※

岩手県調べ 上段の()はいわて県民計画第1期アクションプランの目標値 ※R5年5月に実績値が確定

3 ビジョンの基本目標

本県漁業を持続的に発展させるため、現ビジョンの取組を踏まえ、次の視点で漁業担い手の確保・育成を進める。

- 本県漁業の魅力を広く情報発信し、多様な人材を地域の内外から受け入れ、地域が一体となって、次代を担う意欲ある漁業就業者を確保・育成していくこと。
- 海洋環境の変化、新型コロナウイルス感染症の流行などによる社会経済情勢の変化、ICT等の技術の進歩、労働環境の改善など、様々な変化に適応した、地域漁業の中核となる強い経営体質の漁業経営体を育成していくこと。

4 ビジョンの期間と取組指標

○ビジョンの期間

- ・いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランと連動させ、令和5年度から8年度までの4年間に設定。

○ビジョンの取組指標

I 次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成

- ・いわて水産アカデミーの修了生数
- ・新規漁業就業者数

II 地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成

- ・中核的漁業経営体数

項目	現状値	目標値				
		R3	R5	R6	R7	R8
いわて水産アカデミーの修了生数(人)[累計]	20	37	45	53	61	
新規漁業就業者数(人)	47	50	50	50	50	
中核的漁業経営体数(経営体)	277	287	292	297	302	

漁業の就業満足度の把握

- ・漁業士や経験年数の浅い漁業者を対象とした漁業担い手満足度調査により、就業満足度を継続的に把握し施策へ反映。

5 漁業担い手の確保・育成に向けた具体的な取組

I 次代を担う意欲ある漁業就業者の確保・育成

取組① 漁業就業情報の発信

- ・漁業就業支援フェア等の全国的な就業イベントへ積極的に出展するとともに、「いわて漁業担い手ポータル」を始めとするSNS等を活用した、本県漁業の魅力と就業に関する情報発信を推進。

取組② いわて水産アカデミーを核とした人材育成

- ・漁業未経験の就業希望者が安心して本県に漁業就業できるよう、いわて水産アカデミー事務局、漁業関係団体、市町村協議会^{※2}及び県が連携し、研修から就業、定着まで切れ目のない人材育成を推進。

取組③ 周年雇用環境の整備

- ・漁業経営体の法人化や協業体の育成、漁協自営による養殖業など、雇用型で周年就業の受け皿となる経営体の育成や、雇用労働環境の整備に向けた関係者との連携を推進。

取組④ 新規漁業就業者の定着と将来の独立支援

- ・市町村が実施する就業奨励金や住居費補助などの支援制度、国の長期研修制度、水産制度資金による低利融資などを効果的に組み合わせ、関係機関・団体の連携による生活支援策を推進。
- ・中古資材の無償又は廉価でのあっせんなど、漁協を中心とした経営資産の地域内循環の方法による、独立を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進。

II 地域漁業の中核となる強い漁業経営体の育成

取組① 中核的漁業経営体の育成

- ・ICTを活用した「スマート水産業」の技術普及や、養殖漁場利用の「見える化」、省力化機器の導入等による、経営規模の拡大や生産の効率化を推進。
- ・いわて水産アカデミーの公開講座の拡充や、水産業普及指導員の営漁指導等による、漁業経営体の経営能力向上や法人化への移行を推進。
- ・試験研究機関や漁協の研究グループ等による新規養殖試験など、収益性の高い漁業や経営の改善に取り組む組織活動の活性化を推進。

取組② 漁業経営体の経営力強化

- ・漁業関係団体との連携による漁業経営体の直販事業など、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とする消費行動の変化に対応した収入増加策を推進。
- ・ブルー・ツーリズム、遊漁船、遊覧船、生産者直売所、漁師食堂、漁師民宿などの海業の取組を推進。

2 本県の漁業担い手を取り巻く状況と課題

○漁業就業者の高齢化

- ・平成30年の漁業就業者数における65歳以上の割合は44.7%と、平成25年(35.6%)と比べ増加しており、漁業就業者の高齢化が急速に進行していることから、より一層、新規就業者の確保・育成に取り組んでいくことが必要。

○県外出身の新規漁業就業者の増加

- ・新規漁業就業者のうち、県外出身者が占める割合は、近年は2割前後で推移しており、また、平成30年度以降は、漁家子弟以外の新規漁業就業者が半数以上を占める状況にあり、U・Iターン者などの漁業経験の浅い就業者を地域へ確実に定着させ、長期間に亘って漁業就業を継続させていくことが必要。

就業の確保の課題

○漁業を取り巻く社会経済情勢の変化

- ・近年の海洋環境の変化による主要魚種の不漁や、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水産物需要の変動などが見られており、担い手対策の充実化と併せ、安定的な漁業生産の実現に向けて取り組むことが必要。

○ICT等の技術の発達

- ・ICTを活用した「スマート水産業」を推進することにより、収益性の高い漁業経営を実現していくことが必要。

経営体育成の課題

6 推進体制と進捗管理

○ビジョンの推進体制

- ・地区協議会^{※1}で方向性や情報を共有し、市町村協議会^{※2}において、具体的な取組を推進。
- ・いわて水産アカデミー、岩手県漁業担い手育成基金、市町村協議会^{※2}及び県が連携し、積極的な情報発信や新規就業希望者の発掘等を実施。

○ビジョンの進捗管理

- ・施策の成果について、地区協議会^{※1}や市町村協議会^{※2}に報告し、これらの協議会からの意見・提言等を踏まえ、必要な対策の追加や見直しを行なうなど、いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランと連動した、PDCAサイクルによる進捗管理を実施。
- ・漁業担い手満足度調査で得られた結果を分析・評価し、次年度以降の施策に反映。

※1) 沿岸4地区(久慈、宮古、釜石、大船渡)に設置された「漁業担い手対策推進地区協議会」
 ※2) 沿岸地区12市町村で設立された「新規漁業就業者育成協議会」